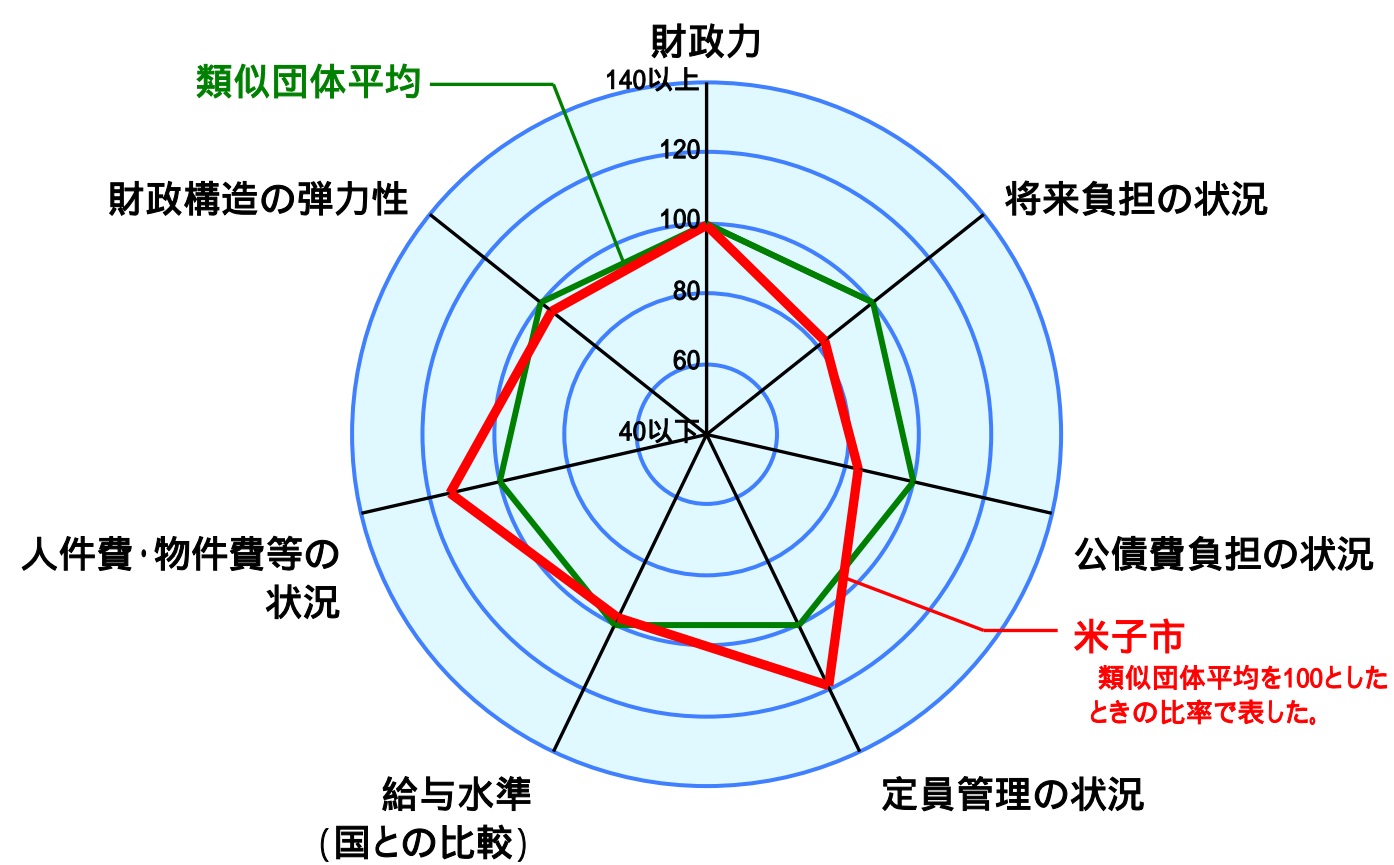


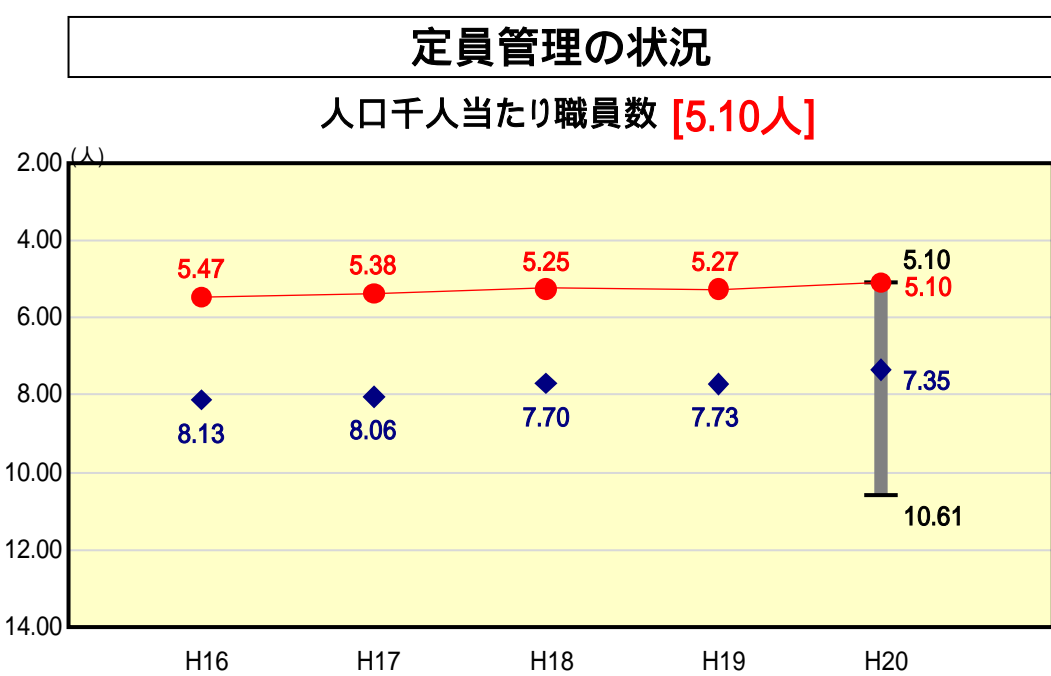
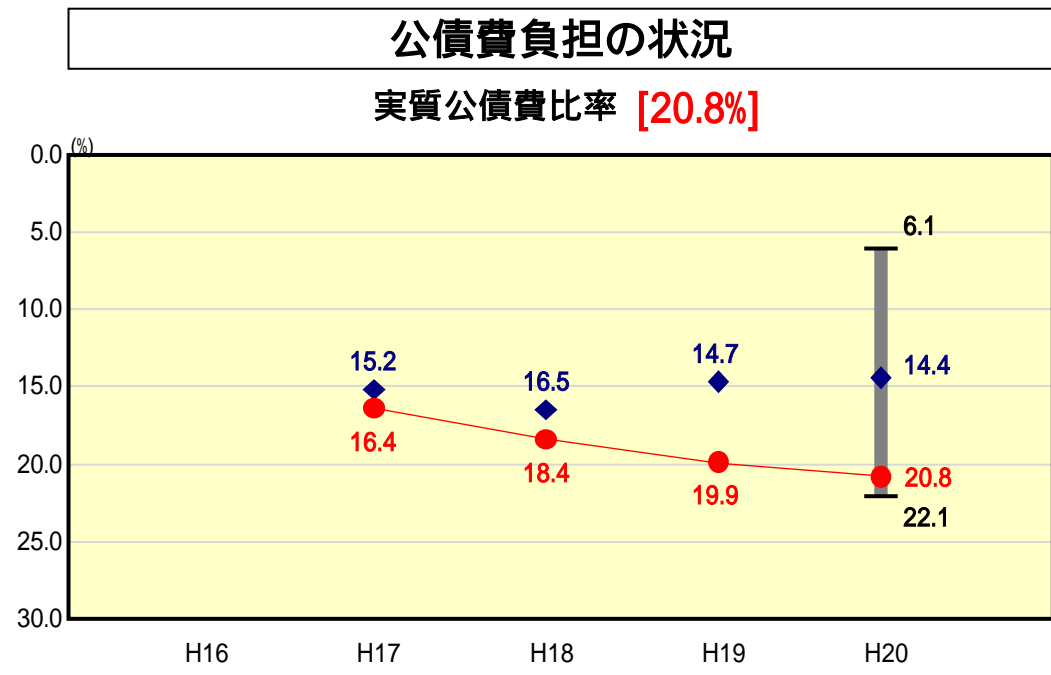
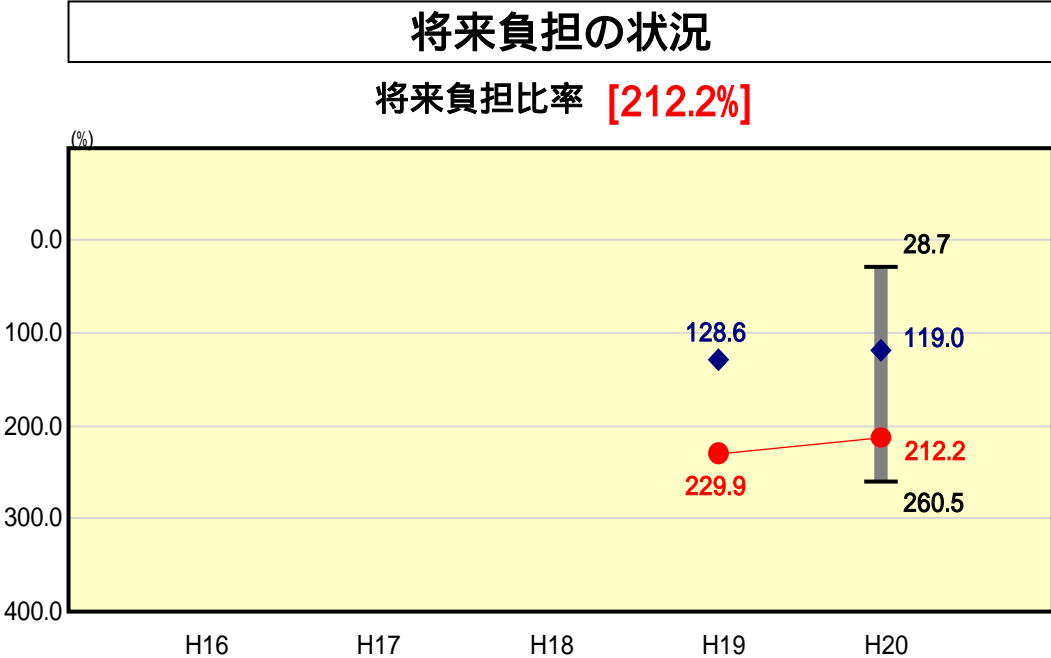
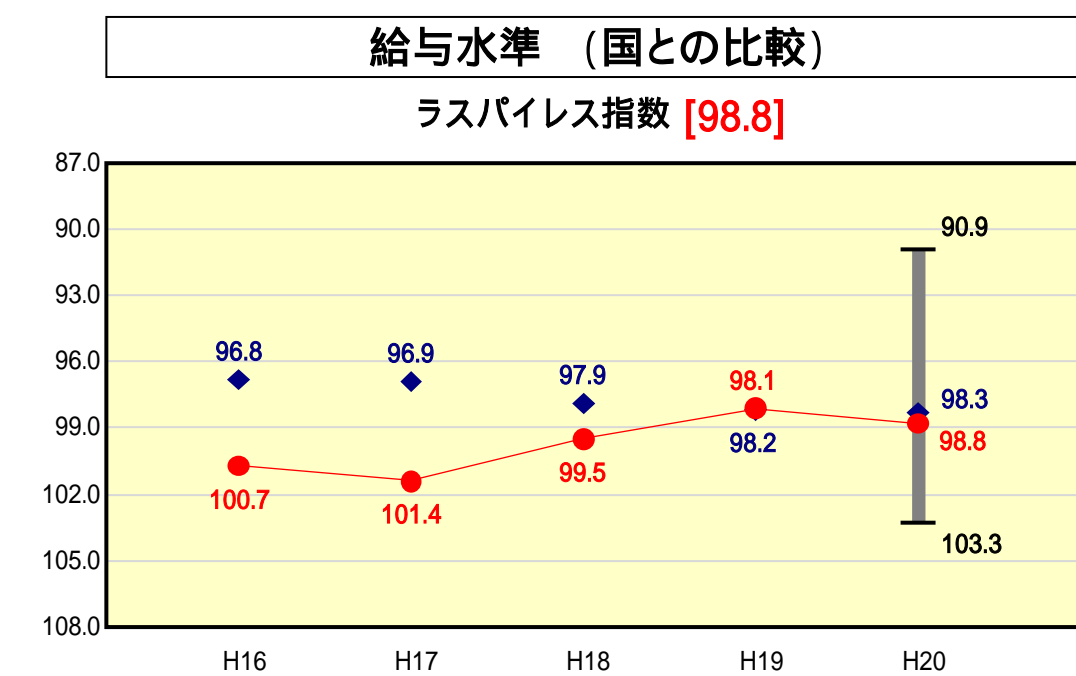
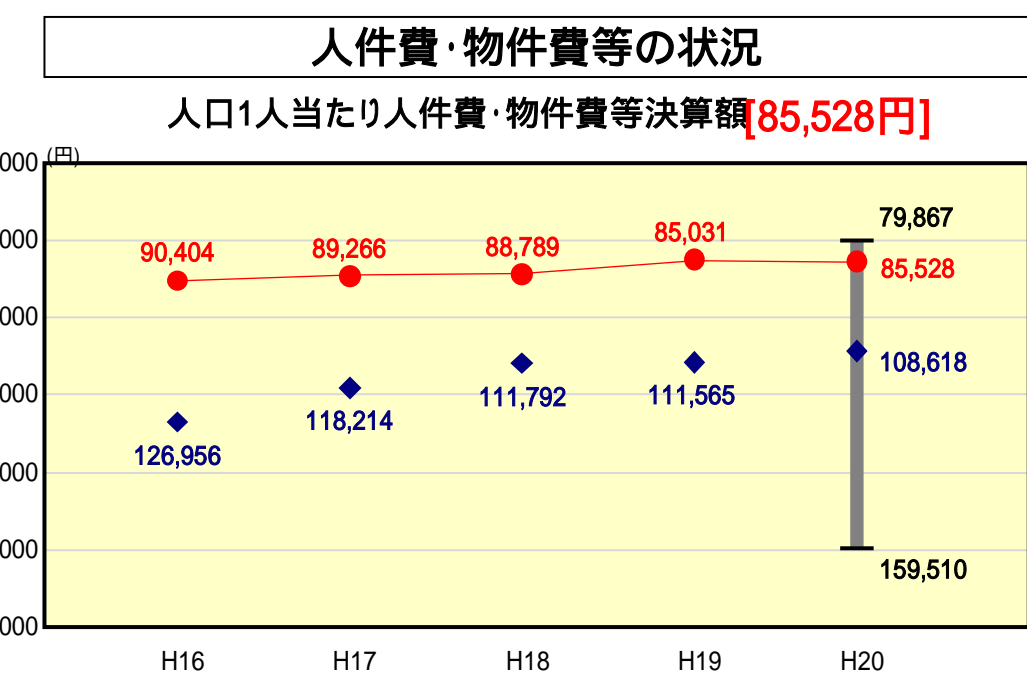
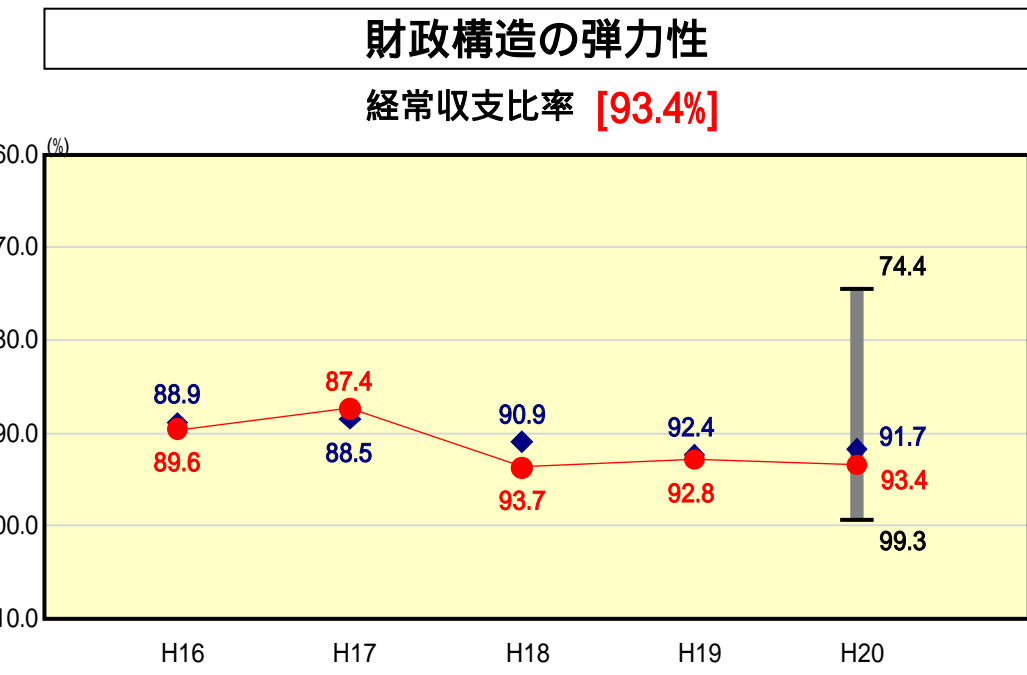
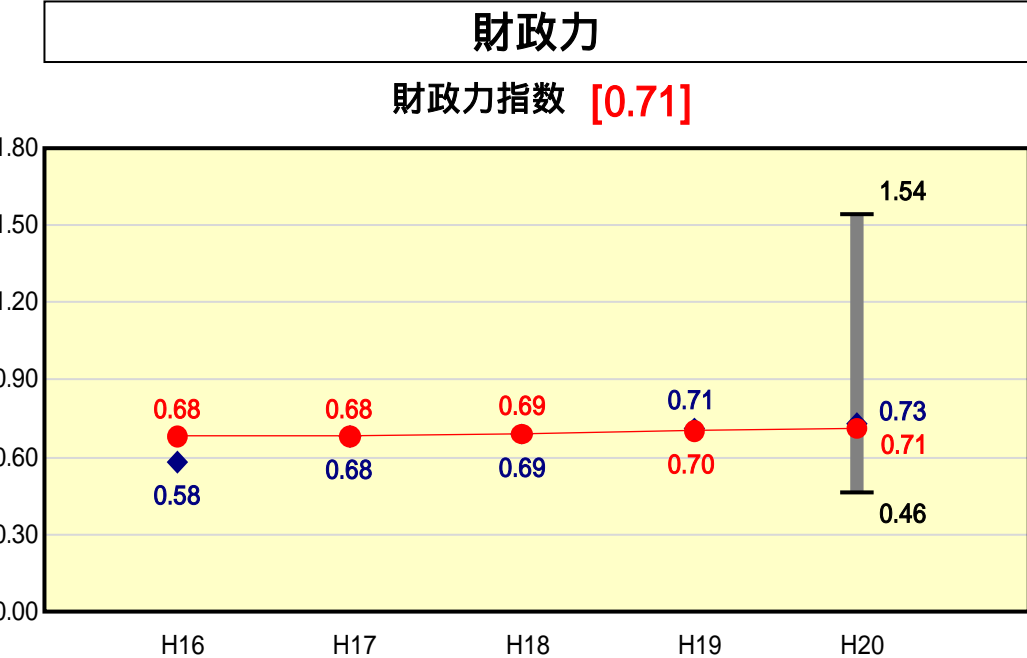
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	148,873 人(H21.3.31現在)
面積	132.21 km ²
標準財政規模	30,275,455 千円
歳入総額	52,440,480 千円
歳出総額	49,892,366 千円
実質収支	1,101,485 千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数...財政力指数(3か年平均)は0.71で、平成19年度の単年度数値が国からの税源移譲に伴い、市民税所得割に係る基準財政収入額が増加したことなどにより上昇したため、前年度より0.01上昇している。類似団体との比較においては、上記の理由により本市同様に上昇したため、平均を0.02下回っている。今後とも、滞納額の縮減のための更なる徴収業務の強化など、歳入の確保に努める。

○経常収支比率...歳入においては、市税、地方特例交付金、地方交付税の増加などにより経常一般財源が増加する一方で、歳出においては、退職手当などの人件費の増加、給食業務民間委託などによる物件費の増加、下水道事業及び農業集落排水事業への公営企業繰出基準に基づく繰出金の増加などにより、前年度の92.8%から93.4%へと上昇した。今後とも米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づく取組みを通じて、経常収支比率の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額...人口千人当たりの職員数が類似団体に比べて少ないことにより、人件費が少なく、類似団体内2位となっているが、今後も定員適正化計画や早期退職特例措置の実施することによる人件費の抑制など、引き続きコストの低減を図っていく方針である。

○ラスパイレス指数...ラスパイレス指数は98.8で、前年度より0.7%上昇している。平成21年4月以降も引き続き職務に応じて3~6%の給与削減措置を実施し、給与水準の引き下げを図っている。

○将来負担比率...将来負担比率は212.2%で、類似団体平均(119.0%)を大きく上回っている。主な要因としては、過去に実施した国際会議場整備事業、新清掃工場建設事業、土地開発公社無利子貸付事業などの大規模事業に伴う地方債残高などがあるが、今後は将来負担額の低減に向けて、起債の新規発行の抑制などに努める。

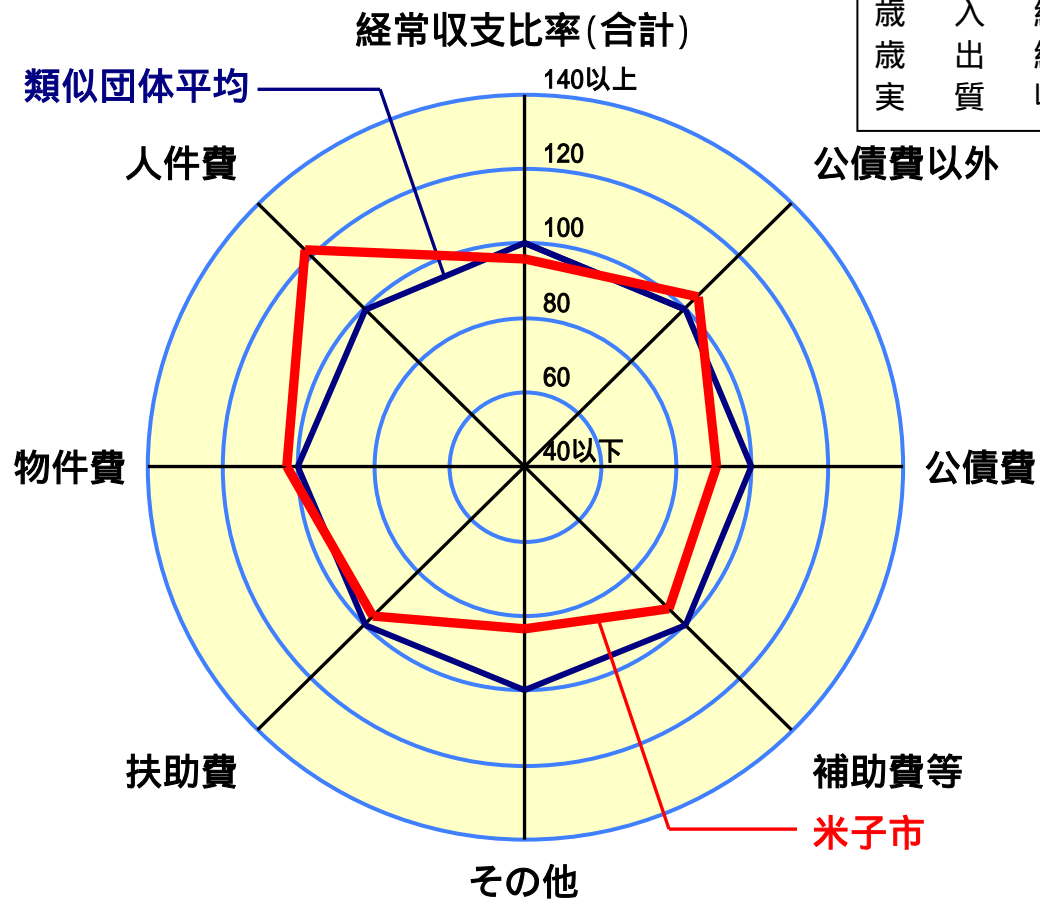
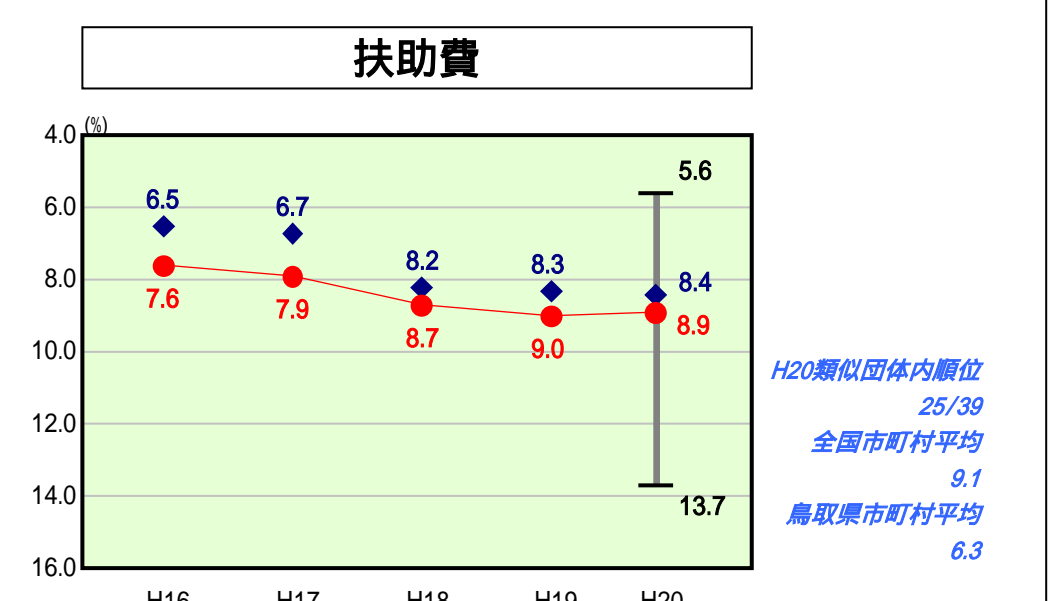
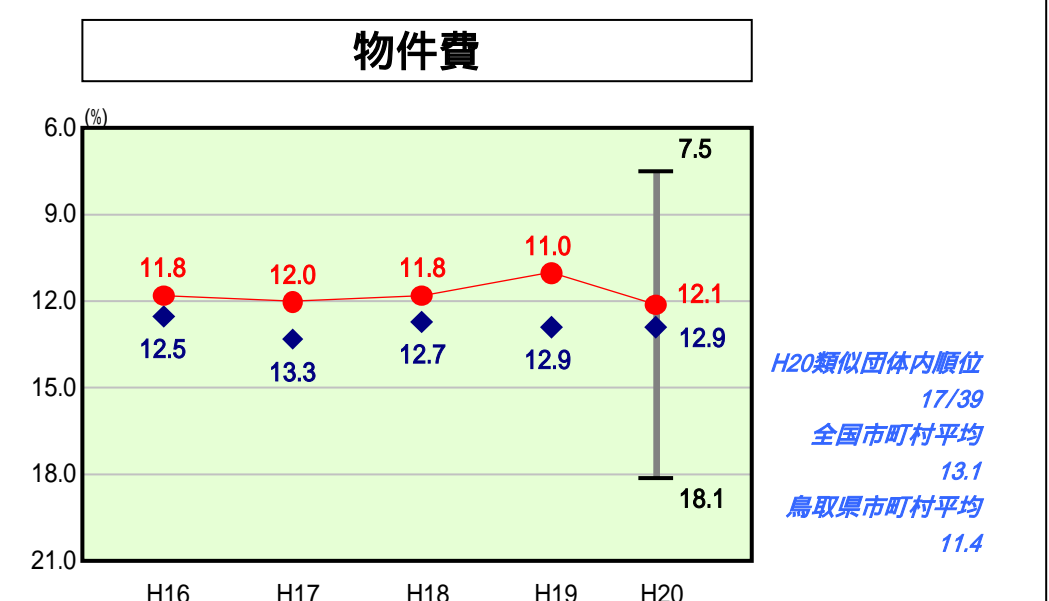
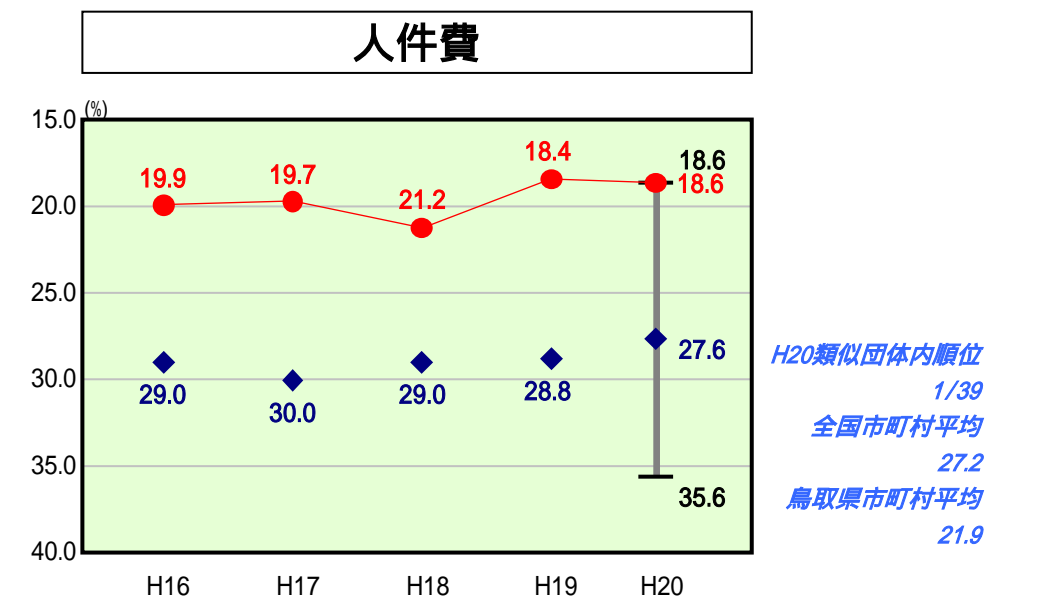
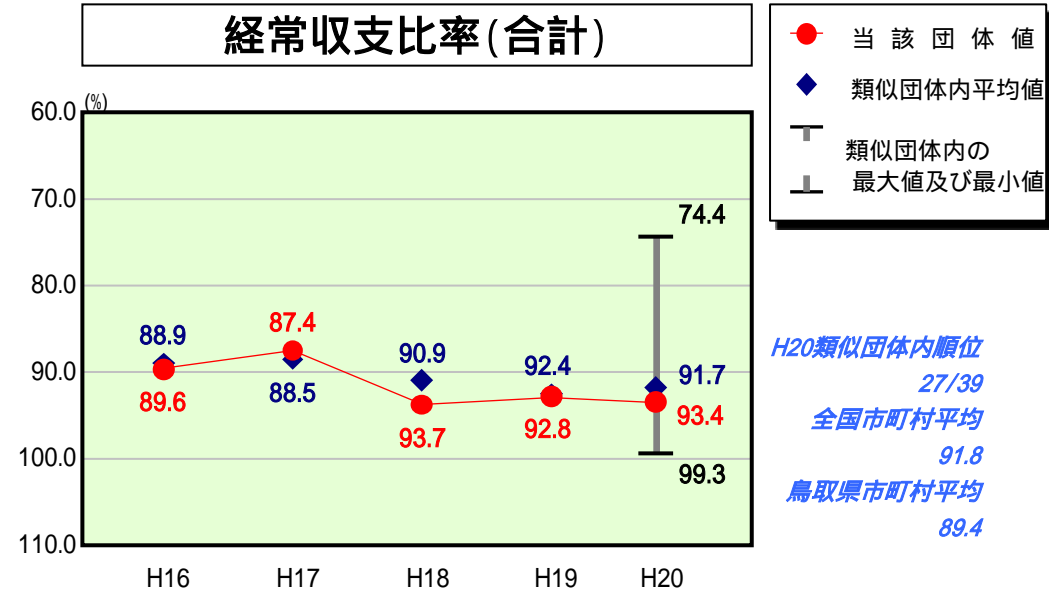
○実質公債費比率...緊急下水道整備特定事業等の公共下水道事業に対する繰出の減少により、公営企業に係る準元利償還金が減少した一方、鳥取県西部広域行政管理組合が実施した灰溶融施設整備に係る起債償還の本格化により、一部事務組合に係る準元利償還金が引き続き高い水準となったため、前年度の19.9%から20.8%へと悪化した。今後は公債費負担適正化計画に基づき、起債の新規発行の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択することによって、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口千人当たり職員数...人口千人当たり職員数は5.10人で類似団体平均を2.25人下回り、類似団体内最少数の職員数となっているが、今後とも定員適正化計画の推進により適正な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	148,873人(H21.3.31現在)
面積	132.21 km ²
標準財政規模	30,275,455千円
歳入総額	52,440,480千円
歳出総額	49,892,366千円
実質収支	1,101,485千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費・・・人件費に係る経常収支比率は18.6%で、類似団体平均(27.6%)を大きく下回り、類似団体中でも最も低い水準となっている。また、人口1,000人当たりの職員数は5.10人で、類似団体平均を大きく下回っているが、要因のひとつには、消防業務を一部事務組合で実施していることが挙げられる。昨年度との比較においては、定年退職者に係る退職手当の増加などにより、平成19年度(18.4%)から上昇しており、今後は定員適正化計画や早期退職特例措置を引き続き実施することにより、人件費の抑制に努める。

物件費・・・物件費に係る経常収支比率は12.1%で、類似団体平均(12.9%)をやや下回っている。昨年度との比較においては、学校給食センター調理業務及び保育所給食調理業務を民間委託したことに伴う委託料の増加などにより、平成19年度(11.0%)から上昇しているが、今後は平成18年度に策定した米子市行政改革大綱及び実施計画に基づく業務の民間委託などによる一時的な上昇は見込まれるものの、長期的には大幅な上昇は避けられる見通しとなっている。

扶助費・・・扶助費に係る経常収支比率は8.9%で、類似団体平均(8.4%)をやや上回っている。昨年度との比較においては、特別医療費の減少などにより、平成19年度(9.0%)からはやや低下しているが、今後は経済の動向などにより上昇する可能性がある。

公債費・・・公債費に係る経常収支比率は24.7%で、地方債の償還に充てるための一般財源が類似団体平均を大きく上回っていることや、一時借入金利子が大きいことなどから、類似団体平均(20.6%)を大きく上回っている。昨年度との比較においては、公的資金補償金免除繰上償還に伴う起債償還利子の減少などにより、平成19年度(24.8%)から低下しており、今後は公債費負担適正化計画に基づき、起債の新規発行の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

補助費等・・・補助費等に係る経常収支比率は10.8%で、類似団体平均(8.5%)を上回っている。昨年度との比較においては、西部広域行政管理組合負担金の減少などにより、平成19年度(11.8%)から低下しており、今後は平成21年度に策定した米子市補助金交付基準に基づき、補助対象経費等の精査を徹底するなど、補助金の適正化に努める。

その他・・・その他に係る経常収支比率は18.3%(内訳:維持補修費0.8%、繰出金17.5%)で、類似団体平均(13.7%)を大きく上回っている。昨年度との比較においては、下水道事業及び農業集落排水事業への公営企業繰出基準に基づく繰出金の増加などにより、平成19年度(17.8%)からはやや上昇しており、今後も同程度で推移する見通しとなっている。

